



## 教科「道徳」における情報モラル教育

植田 和也, 七條 正典, 松下 幸司, 山本 木ノ実, 谷本 里都子, ○黒田 勉\*<sup>1</sup>  
吉原 聖人\*<sup>2</sup>, 清水 顕人\*<sup>3</sup>

### Information moral education in "special subjects Morality"

Kazuya UETA, Masanori Shichijo, Koji Matsushita, Konomi Yamamoto, Ritsuko TANIMOTO, Tsutomu KURODA\*<sup>1</sup>  
Masato KIYOHARA\*<sup>2</sup>, Akihito SHIMIZU\*<sup>3</sup>

**Abstract:** In recent years, the development of the information, in accordance with the size and weight of the portable information terminal, even children and students be exposed to the waves of the information society has been not rare. In such cases, the correct view of the ability to utilize information and information as a "zest for living" is required to be sought. In this background, it is also in order to resolve by utilizing information data of the net social problems requires the use of ICT. In addition, there is a need for information education and information moral education associated with it. On the other hand, even in moral education, for the implementation of "special subjects morality", curriculum guidelines in March 2015 is shown, the explanation is shown in July. In the context of the information moral in the curriculum guidelines, it was also confirmed the relationship between measures for the report and other information morals of Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry.

And we analyzed the survey results in recent trends and country related to information ethics. For related content item of morality as "information moral leadership model curriculum table", it has been promoting the discussion while considering the specific material between the person in charge.

**Keywords:** information moral leadership, subjects morality, model curriculum table

### 1. はじめに

近年、情報化の進展と、携帯情報端末の小型・軽量化に伴い、児童・生徒であっても情報社会の波にさらされることが珍しくなくなっている。そのような中では、「生きる力」として情報活用

能力や情報の正しい見方が求められることが求められる。このような背景の下、ネット社会における情報並びにデータの価値の確認と、それらを活用して問題解決を図るためにも ICT の活用や、情報教育やそれに伴う情報モラル教育が必要である。

一方、道徳教育においても、「特別の教科 道徳」の実施に向け、2015 年 3 月に学習指導要領が示され、その解説が 7 月に示されている。この「道徳の教科化」に向けては、教育再生実行会議の第一次提言より、「いじめ防止」についての着眼点があり、「いじめ防止対策推進法(2013.6.28 公布)」において、「インターネットを通じて行われるも

\*1: 香川大学教育学部

\*2: 香川大学教育学部附属高松小学校

\*3: 香川大学教育学部附属坂出小学校

\*1: Faculty of Education, KAGAWA University

\*2: Takamatsu Elementary School

\*3: Sakaide Elementary School

のを含む」という文言が付され、情報教育での対応が迫られている。また、同法では、基本的施策・いじめ防止等に関する措置における学校の設置者（地方公共団体等）及び学校が講ずべき基本的施策として、第 15 条に「児童等の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図らなければならない」と道徳教育との関係を明記している。このため、道徳教育の充実、インターネットを通じて行われるいじめの対策の推進を行っていかなければならない。

しかし、これまでの道徳教育の教材では、情報モラルに関して学ぶ観点が多分ではなく、むしろこれから充実を図っていかなければならない状態である。情報モラルに言及している教科書は、中学校技術・家庭科の技術分野で、D.情報に関する技術であり、情報機器の操作と共に触れられている。しかしながら、技術・家庭科技術分野の指導要領では、道徳との関連性を謳っているものの、必ずしも連携が図られているとは言い難い。さらに、「心の問題」としての道徳教材においては、「情報モラル」視点からの内容項目が存在しない貯め、副読本の一部に見られる程度である。

本報文では、情報モラル教育として、道徳の時間に使用する読み物資料の分析と、小学校高学年向けの資料開発を行っていく。

## 2. 学校教育の現状と社会の問題

香川県教育委員会が平成 26 年度に小学 4 年生から中学 3 年生を対象に行った調査によると、1 日に 3 時間以上、携帯電話・スマートフォン等（以下、スマホ等）を利用している児童生徒の割合は、小学校で 13.2%、中学校で 24.2%であった。また、これまでに経験したトラブルについては、「悪口や嫌なことを書き込まれた」ことが小学校、中学校ともに最も多く、次いで小学校では、「メールが原因でけんかになった」「しつこくメールを送られた」、中学校では「名前や写真、動画を流された」

「メールが原因でけんかになった」ことが多かった。

このように、スマホ等の普及に伴い、児童生徒の利用が増えたことで、平成 25 年度には小学校で 32.4%(55 校)、中学校で 91.3%(63 校)の学校が、スマホ等に関する生徒指導上の問題に対応していた。

このような状況を踏まえ、学校では様々な時間を活用して、スマホ等の利用に関する指導や情報モラル教育について取り組んでいる。平成 25 年度に、小学校では特別活動 59.4%（101 校）や道徳 45.3%（77 校）などで、中学校では全校集会・学年集会 91.3%（63 校）や入学前説明会 60.9%（42 校）などで、未然防止のための指導を行っている。

急速に技術が発展している昨今、絶えず変化し続けている技術面に対する安全面への配慮や情報セキュリティ等の知識的な内容の指導とともに、いつの時代になっても変わらない情報社会の倫理や法を守ること等の心の教育も、大切にしなければならない。そのためにも、道徳の時間における情報モラル教育の重要性を見直していく必要がある。

## 3. 結果と分析

### 3.1. 情報モラルに関する学習指導要領での記載

平成 20 年 3 月に告示された学習指導要領では、小中学校ともに総則及び道徳において、情報モラル教育が下記の通り位置付けられた。その後、2015 年 3 月の一部改正学習指導要領や同年 7 月の学習指導要領解説においても強調された。

小学校学習指導要領（平成 20 年 3 月告示）  
第 1 章 総則 第 4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項  
9) 各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするため

の学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

### 第 3 章 道徳 第 3 指導計画の作成と内容の取扱い

3 道徳の時間における指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(5) 児童の発達の段階や特性等を考慮し、第 2 に示す道徳の内容との関連を踏まえ、情報モラルに関する指導に留意すること。

## 3.2. 情報活用能力に関する調査結果

コンピュータを使用した情報活用能力を測定する初めての調査として、文部科学省が 2013 年 10 月から 2014 年 1 月にかけて実施した調査結果では、(小 5 年、中 2 年) 情報モラルの必要性や情報に対する責任、特に情報や情報手段の役割や影響の理解について、次のような課題が示された。

小学生については、自分に関する個人情報の保護について理解しているが、他人の写真をインターネット上に無断公表するなどの他人の情報の取扱いについての理解に課題がある。中学生については、不正請求メールの危険性への対処についての理解に課題がある。

## 3.3. 公開されている情報モラル教育の教材や資料

2016 年 3 月現在、各県教育センター等で公開されている情報モラル教育の教材や資料に関しての全国の検索を行い、その内容と各県等での現状や違いを整理することとした。その際に、各都道府県毎に掲載されている内容、道徳資料としての掲載総数や学年、その際の道徳の内容項目、資料名、情報モラル教育としてのコード・指導事項、キーワード等を確認して一覧表に整理することとした。また、カリキュラムマップの有無やネットいじめに関する内容の有無についても確認した。

各県の分析をもとに議論する中で、次のような

ことが課題として見られた。まず、道徳の授業で活用できる読み物資料の開発には、かなり専門性と時間等も要するため難しい面も考えられる。つまり、情報モラル教育は、学校のすべての教師が道徳の時間をはじめ学校の教育活動全体を通じて行うことが大切であるが、道徳の時間に活用できる資料が限られて十分でない。また、資料開発の際に、「道徳の時間は、道徳的実践力を育成する時間」であり、情報機器の使い方やインターネットの操作、危険回避の方法やその際の行動の具体的な練習に主眼をおくものではないことに留意しなければならないこともあり、特別活動や総合的な学習の時間、技術等で使用を目的とする資料が多く確認された。そのような点からも、各県教育センターが作製している Web ページの分析から、最も多く見られたものが、「文部科学省等の他の掲載サイトのリンクを整理していること」であった。

## 3.4. 小学校高学年向けの資料開発製

小学校の高学年を想定した起承転結の場面設定の構想や実際の資料作成を行った。実践については未実施だが、附属坂出小学校高学年児童へのアンケートを実施した。表 1 にその結果の一部を示す。

その結果、以下の項目とそれに対する教材の必要性が明らかになった。

・パソコンによるメールのやり取りよりも、スマートフォンや携帯電話によるメールのやり取りを行う子どもの方が多い。また、個別の集計表では、友達とスマートフォンや携帯電話でメールを送り合うことについて、5 年生では 10 名が、6 年生では 20 名が「よく当てはまる」と答えている。

→スマートフォンや携帯電話を題材とした資料開発の必要性。

・SNS という言葉を聞いたことがあると答えた子どもの割合が全体の約 70 % であるのに対し、意味まで知っているのは約 30 % にとどまっている。

・LINE という言葉を聞いたことがあると答えた子

どもの割合が全体の約 90 %であるのに対し、意味まで知っているのは約 65 %にとどまっている。また、約 45 %の子どもたちが LINE を使った経験がある。

→ LINE を SNS の一種だと捉えていない子どもがいることが分かる。また、SNS や LINE の意味も分からないまま使用している可能性がある。

→ LINE を使ったことのある子どもが全体の半分近くいる。LINE 等、具体的な SNS を題材とした資料開発も必要で検討したい。

・電子マネーの利用者の割合は、全体の約 4 分の 1 程度である。

→今後、さらに利用者の数は増えるものと予想される。そのため、電子マネーを扱った資料開発も必要。

**表 1. スマホ等についてのアンケート結果**

質問項目	5 年 (75 名)	6 年 (76 名)	合計 (151 名)
友達とパソコンでメールを送り合う	6.7% (5)	6.6% (5)	6.6% (10)
友達とスマートフォンや携帯電話でメールを送り合う。	28 % (21)	44.7 % (34)	36.4 % (55)
SNS ということばの意味を知っている。	28 % (21)	31.6 % (24)	29.8 % (45)
LINE を使ったことがある	41.3 % (31)	48.7 % (37)	45 % (68)
電子マネーを使ったことがある	29.3 % (22)	17.1 % (13)	23.2 % (35)
パソコンやスマートフォン、携帯電話、電子マネーを利用して、こわい思いをしたことがある。	5.3 % (4)	5.3 % (4)	5.3 % (8)

#### 4. まとめ(中間)と今後の予定おわりに

学習指導要領における情報モラルに関する記述では、文部科学省の答申や他の情報モラルに関する施策との関連についても確認できた。また、情報モラルに関する最近の動向と国における調査結果の分析についても「情報モラル指導モデルカリキュラム表」と道徳の内容項目の関連についても、担当者間で具体的な資料を検討しながら議論を進めてきた。

さらに、各県教育センター等で公開されている情報モラル教育の教材や資料に関しての全国の検索を行い、その内容と各県等での現状や違いを整理した。実際は、情報モラル教育の道徳の資料として掲載されているところはごく僅かの県のみであること、読み物資料よりも場面設定の題材や PPT 資料等での扱いが多く見られたこと、掲載された読み物資料の内容も現代の子どもたちの状況にそぐわないものもあり、更新がされていない実態も見られた。

上記の現状を鑑みながら、小学校高学年を想定した資料の検討や、場面設定の構想や実際の資料作成を実施してきた。開発途中であるが児童に意見を求めて、改善を図っている。

#### 参 考 文 献

- [1]香川県教育委員会、「携帯電話・スマートフォン等の利用に関する調査について 児童生徒調査/学校調査 平成 26 年 7 月実施」,(2014)
- [2]文部科学省 小学校学習指導要領,(2008, 3)